

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	23,308,230	20,460,511	45,228,017
経常利益 (千円)	1,282,201	802,058	2,333,828
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	895,266	548,916	1,564,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	873,444	439,694	1,517,932
純資産 (千円)	16,282,251	16,492,674	16,928,314
総資産 (千円)	33,989,662	30,072,384	33,616,440
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.93	48.40	137.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	54.8	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,831,369	60,742	2,073,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,261	655,637	1,027,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,052	1,230,144	850,468
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,354,249	4,115,824	6,087,648

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.02	25.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

売上高

売上高は、前年同四半期比12.2%減少し、204億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題の激化や中国経済減速により先行き不透明感が強まり、工作機械受注が急減するなど、製造業の設備投資意欲に後退が見られました。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、世界的なメモリ価格の低下や需給の緩みを受け、設備投資が減速しました。また、FPD製造装置業界も同様に減速しました。

このような状況の中、当社グループは、2017年以降、工場拠点を増やすと共に、ロボットなど省人・省力化生産設備の積極投入、IoT(Internet of Things)の推進による製造現場の革新を進め、製造キャパシティのアップを行いました。又、お客様センターの対応品質の向上、社員教育の充実による能力向上により、顧客満足度の向上を図っております。商品面においては、JIS規格品に比べ平坦度と板厚精度を大幅に向上させた高精度材料をラインナップした「ハイスベックシリーズ」、欧州の厳しい環境規制に適合した「エコシリーズ」、航空・宇宙規格に適合した「航空宇宙規格材料シリーズ」など需要拡大が見込める特徴ある材料を中心に品揃えを増やしました。24時間365日お見積り・ご注文が可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」は、12,200品目サイズまで拡充すると共に、お客様が利用しやすい入力フォームへ改良しました。今後とも、継続的に利便性の向上に取り組んで参ります。

海外事業の拡大については、ベトナム駐在員事務所の開設以降、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.と共に、東南アジア地域の市場調査および情報収集を強化しております。また、上海白銅精密材料有限公司においても「白銅ネットサービス」の中国版である「上海白銅ネットサービス」の継続的な利便性の向上に取り組んでおります。

新規事業の構築では、2台目の3Dプリンター増設後、アルミダイカスト製品の材料として広く使われ、JIS規格品でもある「ADC12」の粉末を使うアルミ造形サービスを開始し、“3D+ONE”をキャッチフレーズに、設計サポートから量産化対応までの3D造形に関するトータルソリューションをご提供して参ります。

その他、2019年2月にアルミニウム卸売業の高瀬アルミ株式会社の全株式を取得し、連結子会社としました。同社の優良顧客基盤に対して、当社が取り揃える12,200品目サイズの商品を販売することで、事業規模の拡大が期待できると共に、当社グループの既存の経営リソースを活用した経費削減等のシナジーも期待できると考えております。

これらの施策を実行いたしました。需要の減少が大きく響き、売上高が前年同四半期比で減少しました。

営業利益

営業利益は、前年同四半期比38.4%減少し、7億6千4百万円となりました。

営業利益の減少要因は、販売の落ち込みによる売上高の低迷及び原材料市況の影響によるもので、前年同四半期の商品在庫に係わる相場差益は9千万円でしたが、当第2四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差損は1億1百万円でした。

原材料市況の影響額を除いた営業利益は、前年同四半期比で24.7%減少し、8億6千6百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前年同四半期比37.4%減少し、8億2百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億4千8百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常損益	親会社株主に帰属する 四半期純損益
日本	19,839百万円	743百万円	778百万円	533百万円
中国	583百万円	1百万円	1百万円	1百万円
その他	314百万円	24百万円	25百万円	20百万円

当社を取り巻く環境

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の26万1千円から9月末は24万2千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の74万円から9月末には66万円に下落し、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）は前連結会計年度末の35万円から変動はありませんでした。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、300億7千2百万円と、対前連結会計年度末比で35億4千4百万円減少しました。

流動資産は、217億6千5百万円と、対前連結会計年度末比で35億7千7百万円減少しました。減少額内訳は、現金及び預金19億7千1百万円、受取手形及び売掛金14億9千2百万円、商品及び製品1億3千2百万円等です。

固定資産は、83億6百万円と、対前連結会計年度末比で3千3百万円増加しました。増加額内訳は、有形固定資産7千6百万円等です。

（負債）

負債合計は、135億7千9百万円と、対前連結会計年度末比で31億8百万円減少しました。

流動負債は、135億2千5百万円と、対前連結会計年度末比で31億4百万円減少しました。減少額内訳は、支払手形及び買掛金12億2千3百万円、電子記録債務10億2百万円、1年内返済予定の長期借入金3億5千7百万円等です。

固定負債は、大きな増減はありませんでした。

（純資産）

純資産は、164億9千2百万円と、対前連結会計年度末比で4億3千5百万円減少しました。減少額内訳は、利益剰余金3億2千6百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の50.4%から54.8%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、19億7千1百万円減少し、41億1千5百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千万円（前年同四半期は18億3千1百万円）となりました。

これは、仕入債務の減少22億2千2百万円、法人税等の支払額3億3千3百万円、売上債権の減少14億7千万円、税金等調整前四半期純利益8億2百万円、減価償却費4億3千4百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5千5百万円（前年同四半期は5億1千8百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得により5億7千4百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億3千万円（前年同四半期は8億5千万円）となりました。これは、配当金の支払額8億7千2百万円、長期借入金の返済3億5千7百万円を支出したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
K & Pアセット・マネジメント合 同会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,031	9.08
山田 治男	東京都品川区	676	5.96
山田 智則	東京都品川区	676	5.96
有限会社双光	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目35番5号	633	5.58
キッズラーニングネットワーク株 式会社	東京都港区元麻布二丁目3番30号	632	5.57
株式会社イーストゲート	東京都品川区東五反田五丁目6番4号	602	5.30
N & Nアセット・マネジメント合 同会社	東京都世田谷区等々力六丁目38番2号	585	5.15
山田 哲也	東京都渋谷区	340	2.99
山田 光重	東京都港区	340	2.99
山田 悦弘	東京都渋谷区	340	2.99
計	-	5,855	51.62

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てておりま
す。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,338,800	113,388	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,388	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,200	-	1,200	0.0
計	-	1,200	-	1,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087,648	4,115,824
受取手形及び売掛金	12,000,889	10,508,511
電子記録債権	1,330,099	1,330,378
商品及び製品	5,841,088	5,709,010
原材料及び貯蔵品	24,869	26,679
その他	81,433	96,230
貸倒引当金	22,657	20,914
流動資産合計	25,343,370	21,765,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,490,038	7,594,810
減価償却累計額	5,624,313	5,696,125
建物及び構築物(純額)	1,865,725	1,898,685
機械装置及び運搬具	6,718,752	6,961,684
減価償却累計額	3,825,164	3,999,781
機械装置及び運搬具(純額)	2,893,587	2,961,902
土地	1,903,901	1,903,901
その他	608,781	613,866
減価償却累計額	436,831	466,637
その他(純額)	171,949	147,229
有形固定資産合計	6,835,164	6,911,719
無形固定資産	406,893	417,504
投資その他の資産		
投資有価証券	444,180	407,592
繰延税金資産	290,732	302,834
退職給付に係る資産	59,308	56,809
その他	236,790	210,204
投資その他の資産合計	1,031,011	977,440
固定資産合計	8,273,069	8,306,664
資産合計	33,616,440	30,072,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,507,566	6,283,693
電子記録債務	6,921,325	5,919,178
未払費用	692,770	630,184
1年内返済予定の長期借入金	357,196	-
未払法人税等	372,195	286,218
賞与引当金	306,273	219,178
役員賞与引当金	57,000	16,000
その他	416,134	171,097
流動負債合計	16,630,460	13,525,551
固定負債		
繰延税金負債	794	199
長期預り保証金	14,150	14,150
退職給付に係る負債	26,620	23,743
その他	16,099	16,065
固定負債合計	57,664	54,158
負債合計	16,688,125	13,579,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	15,078,809	14,752,390
自己株式	1,460	1,460
株主資本合計	16,698,746	16,372,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,336	91,870
為替換算調整勘定	108,231	28,475
その他の包括利益累計額合計	229,567	120,346
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,928,314	16,492,674
負債純資産合計	33,616,440	30,072,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	23,308,230	20,460,511
売上原価	19,620,457	17,372,404
売上総利益	3,687,772	3,088,107
販売費及び一般管理費	2,446,377	2,323,320
営業利益	1,241,395	764,787
営業外収益		
受取利息	2,396	4,081
受取配当金	4,643	7,363
不動産賃貸料	38,154	42,433
受取補償金	-	12,359
その他	14,716	7,521
営業外収益合計	59,911	73,759
営業外費用		
不動産賃貸費用	15,550	8,112
固定資産処分損	1,665	2,856
固定資産売却損	-	6,461
支払手数料	248	250
為替差損	-	6,706
ゴルフ会員権評価損	-	4,780
その他	1,639	7,320
営業外費用合計	19,104	36,487
経常利益	1,282,201	802,058
税金等調整前四半期純利益	1,282,201	802,058
法人税等	386,935	253,142
四半期純利益	895,266	548,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	895,266	548,916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	895,266	548,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,506	29,465
為替換算調整勘定	40,328	79,755
その他の包括利益合計	21,821	109,221
四半期包括利益	873,444	439,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873,444	439,694
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,282,201	802,058
減価償却費	375,387	434,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	405	715
賞与引当金の増減額(は減少)	35,559	86,680
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60,000	41,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	2,892
受取利息及び受取配当金	7,040	11,444
固定資産処分損益(は益)	1,665	9,317
売上債権の増減額(は増加)	1,222,549	1,470,340
たな卸資産の増減額(は増加)	439,640	107,680
仕入債務の増減額(は減少)	235,385	2,222,029
その他	238,265	196,986
小計	2,337,087	261,670
利息及び配当金の受取額	7,040	11,444
法人税等の支払額	512,758	333,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,369	60,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	433,442	574,514
有形固定資産の売却による収入	2,067	12,276
無形固定資産の取得による支出	80,641	58,246
投資有価証券の取得による支出	4,383	4,835
その他の支出	2,844	32,098
その他の収入	983	1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,261	655,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	357,196
配当金の支払額	850,052	872,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,052	1,230,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,842	25,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,212	1,971,824
現金及び現金同等物の期首残高	5,902,036	6,087,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,354,249	4,115,824

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日の満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	379,342千円	-千円
電子記録債権	126,992	-
支払手形	78,571	-
電子記録債務	435,114	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与	453,958千円	505,109千円
運賃	803,252	759,191
賞与引当金繰入額	189,530	118,797
貸倒引当金繰入額	712	2,652
役員賞与引当金繰入額	37,000	16,000
退職給付費用	16,073	16,872

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,354,249千円	4,115,824千円
現金及び現金同等物	6,354,249	4,115,824

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	850,650	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	873,334	77.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,320,460	695,478	23,015,939	292,290	23,308,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	290,380	-	290,380	-	290,380
計	22,610,841	695,478	23,306,320	292,290	23,598,611
セグメント利益	870,344	2,756	873,100	26,348	899,448

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	873,100
「その他」の区分の損益	26,348
セグメント間取引消去	4,182
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	895,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,563,261	583,196	20,146,457	314,053	20,460,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	276,506	-	276,506	-	276,506
計	19,839,767	583,196	20,422,963	314,053	20,737,017
セグメント利益又は損失()	533,177	1,216	531,960	20,018	551,979

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,960
「その他」の区分の損益	20,018
セグメント間取引消去	3,063
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	548,916

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	78円93銭	48円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	895,266	548,916
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	895,266	548,916
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,342	11,342

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

白銅株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 出口 真也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 尻引 善博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。